

イギリスにおける特別な教育的ニーズをめぐる オンブズマン提訴事例

河 合 康*

(平成10年4月30日受理)

要 旨

本稿では、イギリスにおける特別な教育的ニーズをめぐるオンブズマン提訴事例を取り上げ、その特徴と、親の権利保障の実情を把握することを目的とした。今回、この事例を取り上げたのは、1事例の中で複数の不服申し立てがなされ、各々について、オンブズマンの裁決の基準となる「過誤行政」と「不公平」に関して、異なる判断が示されており、特別な教育的ニーズをめぐる親の権利が実質的にどのような意味を持ち合わせているのを検討するのに適していると考えたからである。本事例における主要な論争点は、子どもの特別な教育的ニーズの評価の段階において、当局が、①子どもの状態について適切な情報を獲得せず、②親に情報を提供するのを怠り、③判定書を作成するかどうかの決定に長時間を要したという点、及び、判定書の作成の前後において、④正規の当局の職員でない者が報告書を作成し、⑤その作成者と報告書について議論するように手配せず、⑥作業療法士の報告を受けず、⑦子どもに対して別の教育の場を検討しなかった、という点であった。結果は、評価の段階における①～③については、「過誤行政」の結果として「不公平」を親が被った点を認め、当局に賠償の支払を命じた。しかしながら、判定書の作成の段階においては、④、⑤、⑦については「過誤行政」は認められず、また、⑥については、「過誤行政」は認められたが、それによって「不公平」が生じたとは判断されなかった。今回の事例より、特別な教育的ニーズをめぐるオンブズマン提訴事例においては、手続き上の不備や時間的な遅延の場合に、親の不服申し立てが認められ可能性が高いが、教育の場の決定に直接関わる段階になると、当局の裁量が支持される傾向にあることが示唆された。その一方で、オンブズマンは、教育法令には規定されていない不服申し立て事項を補完する機能を有していることも明らかにされた。

KEY WORDS

Special Educational Needs 特別な教育的ニーズ

Parent 親 Appeal 不服申し立て

Ombudsman オンブズマン

I. は じ め に

イギリスの特殊教育においては、1978年の「ウォーノック報告」¹⁾により、障害種別カテゴリーが撤廃され、「特別な教育的ニーズ (Special Educational Needs)」という包括的な概念が導入

* 障害児教育講座

されている。同報告では、全学齢児童生徒の5～6人に1人は、なんらかの時期において特別な教育的ニーズを有すると推定されていた。この包括的な概念の導入により、特殊教育の対象は著しく拡大されることになったのである。

この「特別な教育的ニーズ」という概念は、「1981年教育法」²⁾(以下「81年法」と略称する)によって、法的な位置づけがなされ、同法により、1980年代以降のイギリスの特殊教育の方向性が示されることになった。「81年法」は、「1993年教育法」³⁾第III部において修正がなされ、現行では、「1996年教育法」⁴⁾第IV部に継承されている。

これら一連の特殊教育関係法令における第一の特徴は、上記の「特別な教育的ニーズ」という概念の法的な位置づけにあるが、第二の特徴として、特別な教育的ニーズをもつ子どもの親の権利を保障する手続きを整備してきたことが挙げられる。

具体的には、「81年法」によって、子どもに対する一連の評価システムに親が積極的に関与できる諸制度を確立した点である。その内容は、親の情報へのアクセスの拡大から、親の不服申し立て制度まで多岐に亘っている。特に後者の不服申し立て制度においては、不服審査委員会への申し立てと大臣への不服申し立ての2段階のシステムを導入することにより、親の意見表明の機会を大きく拡大するものとなった⁵⁾。しかし、「81年法」における不服申し立て制度には、処理時間の長さ及び不服審査委員会の権限の弱さや専門性の欠如といった問題点が指摘されていた⁶⁾。「93年法」においては、新たに特殊教育の問題を専門的に扱う「特別な教育的ニーズ審判所(Special Educational Needs Tribunal)」を設置し、「81年法」における2段階システムを廃止し、同審判所への処理の一本化を図った。

このように、教育法令上、特別な教育的ニーズをめぐる親の権利保障の制度は整備されてきているが、親が不服申し立てを行った後も、法廷訴訟やオンブズマンへの提訴の事例が後を絶たない。それ故、特別な教育的ニーズを持つ子どもの親の権利の実質的な意味内容は、こうした提訴事例の検討なくしては、その全体構造を把握することが困難である。そこで、本稿では、まず、オンブズマン提訴事例を検討することを通じて、イギリスにおける特別な教育的ニーズをめぐる親の権利構造の一旦を明らかにすることを目的とした。

II. イギリスにおけるオンブズマン制度と機能

イギリスにおけるオンブズマンは、1974年の地方自治法により、その調査活動を開始している⁷⁾。オンブズマンの機能は、地方当局等の行政行為について、市民が「過誤行政(maladministration)の結果として引き起こされた不公平(injustice)」を被ったとの苦情を監察することである。調査結果は報告書としてまとめられ、申し立て人と当局に送付される。過誤行政による不公平があったと判断された場合、当局は、対応措置についてオンブズマンに通知しなければならない。

1995-96年期におけるオンブズマンへの提訴件数は全体で16,344件であり、その内、教育関係は7.3%である⁸⁾。特別な教育的ニーズに関する提訴事例が全体占める割合は定かではないが、イングランドの3名のオンブズマンの内の一人である Osmotherly 氏は、この時期に、特別な教育的ニーズに関して26件の過誤行政を認め、報告書を作成している⁹⁾。このように、特別な教育的ニーズをめぐるオンブズマン提訴事例は決して少ないとはいえない状況にあり、特別な教育的ニーズをもつ子どもの親の権利保障に対してオンブズマンの果たす役割は大きいものがある

といえる。

以下では、オンブズマン提訴事例を一つ取り上げ¹⁰⁾、その特徴を明らかにする。今回、この事例を取り上げたのは、1事例の中でいくつかの不服申し立てがなされ、各々について「過誤行政」と「不公平」に関して、異なる判断が示されており、特別な教育的ニーズをめぐる親の権利が実質的にどのような意味を持ち合わせているのを検討するのに適していると考えたからである。

Ⅲ. 事例の概要

1. 評価の段階（1991年11月－1993年2月）

1) 概要

Austen 夫妻の娘 Emma は、胎児性アルコール症候群であった。1991年11月、Emma のかかりつけの病院の教育心理学士は、主任心理学士に手紙を書き、Emma が胎児性アルコール症候群であり、両親も Emma を評価する可能性について当局と話し合うことに同意していると伝えた。Emma は当時、私立学校に在籍しており、Austen 夫妻は、Emma の進歩に懸念を感じていた。

上級教育心理学士である A 氏は、自分達は、地方教育当局管轄の特定の学校に配置されている、と述べている。2週間に1度の会議において、心理学士の労働負担に基づいて、地方教育当局外の子どもに関する業務が割り当てられていた。A 氏によれば、通常、最初の照会から親との面談がなされるのには6週間を要するということである。

1992年2月、当時当局の教育心理学士の主任であった B 女史は、Austen 夫妻に、3月3日に面談するとの手紙を出している。しかし、B 女史が初めて Emma の評価の要請を受けたのがいつなのか記憶が定かではないという。通常、B 女史は照会を受けると、直ちに、親との面接を手配し、心配事を聞き出すという。この期間は、2－3週間であるが、それはその時の労働負担によって変わることが多く、当時は、労働加重であったとのことである。

Austen 夫妻は B 女史に、自分達の心配事は、Emma が学業面と社会性の面において発達が遅れていることであり、学校がその問題を適切に把握していないことであると伝えた。母親は会議で、B 女史に、病院の教育心理学士と連絡を取って、Emma の情報を得て欲しいと依頼した。そうすれば、評価が早く終了すると思ったからである。しかし、B 女史は連絡を取らなかった。B 女史は胎児性アルコール症候群の子どもを診たことはなかったため、Emma に会う前に、この点に関するあらゆる情報に目を通した。B 女史は、Emma に会ったとき、胎児性アルコール症候群の身体的特徴を確認している。

B 女史は、病院からの手紙を、判定書 (Statement)¹¹⁾の作成の要請としては受け止めていなかった。しかし、いずれにせよ、その時点で、何らかの評価を実施して、正規の判定書の作成が必要か否かを決めなければならなかった、と述べている。

B 女史は、Austen 夫妻との会議において、次の段階は Emma を教室で観察することであり、1992年の3－5月の間に観察を実施すると両親に伝えた。そして、法的評価と Emma のスキルのテストは1992年5月に実施された。

以上は、B 女史の証言によるものであるが、Austen 夫妻によれば、彼らは、当時、判定書が作成されるプロセスについて何も知らされておらず、また、1993年1月15日まで B 女史による

テスト結果を受け取っていなかったという。また、Austen 夫妻は、病院からの手紙を見る機会もなかった。Austen 夫妻が、判定書作成の正規の要求をしなければならないとわかったのは、別の筋から情報を得た3月であった。そのため、Austen 夫妻が、当局に判定書の作成を求める手紙を送付したのが1992年3月3日と遅れてしまったのである。

C 女史は、判定書を作成する責任者であった。C 女史によれば、Austen 夫妻の手紙を受け取った時、B 女史と連絡を取り、その際、B 女史は C 女史に、自分が Emma を評価しているところであると告げている。C 女史によれば、通常であれば、Emma が第3段階¹²⁾にあることを親に知らしているという。C 女史は、B 女史が両親に会い、関連する情報を与えていると思っていたため、Austen 夫妻に手紙を書かなかった。また、C 女史によれば、現在では当局は親向けのパンフレットを作成しているが、このパンフレットは1922年の時点では出来上がっていなかった。

一方、B 女史によれば、どのような情報を Austen 夫妻に提供したのか正確に覚えていないが、あらゆる段階において彼らに情報を提供していたと述べている。B 女史によれば、最初の段階で正規の判定書作成のプロセスを伝えることができなかったという。その理由は、親の中には、正規のプロセスの話をすることによって、消極的になってしまう親もいるため、B 女史は通常そのようなことはしないというものであった。B 女史は、Emma は小グループ指導が必要であり、メインストリーム中学校は適切ではないかもしれないと感じていた。また、Emma が当時通学していた学校は小グループ指導を行っていたので、B 女史は、自分が助言を与えれば、そこで Emma のニーズが満たされると考えていた。

一方、Austen 夫妻は、病院で心理学士によってなされたテストは、Emma が特別な援助を必要としていることを示していると指摘している。それで、彼らは判定書の作成を求めたのである。

1992年5月、テストが終了した後、B 女史は、その年の秋から Emma が進むその学校の中学部における進歩の程度を確認する必要があると決定した。B 女史は、どのようにすれば Emma のニーズを最もうまく満たすことができるのかについて学校に助言を与えることに決め、中学部に進学してから6か月後に評価を実施することに決めた。

Austen 夫妻はこの決定に不満の意を示した。なぜならば、Emma の通う学校は規模が小さく、小学部と中学部の間にあまり差がなく、子どもは単に教室が変わるにすぎなかったからである。それ故、Austen 夫妻は、Emma の問題は解消されず、そのまま継続するであろうと考えた。事実、Emma の進学後も、Austen 夫妻は Emma の進歩に不満を感じたままであった。夫妻は、学校が B 女史の助言を参考にしていないと感じ、何度も B 女史を説得して、判定書作成のプロセスに移行するように促した。一方、B 女史の学校に対する印象は、学校は自分の助言をよく受容しているというものであり、対照的であった。

B 女史によれば、Austen 夫妻が第4段階¹³⁾に移行するように自分に求めたかどうかは覚えていないという。しかし、Austen 女史が、B 女史に何度も電話をして、学校が B 女史の助言に従っていないという学校に対する不満を述べていたと、B 女史は指摘している。しかし、当局のファイルには、こうした電話の記録は残っていない。当局のファイルの備忘録によれば、Austen 女史は1992年10月に B 女史に電話をして、学校への不満を表明し、Emma のニーズが満たされていないという懸念を示している。

また、1993年1月15日付けの B 女史から C 女史へのファイルの備忘録によれば、Austen 女史と B 女史は1992年11月に学校で開かれた会議に出席し、そこで B 女史は Emma のニーズを繰

り返している。学校側は、そのニーズを満たしているという確信を示した。備忘録によれば、Austen 女史はこれに不満であり、B 女史は1993年1月の終わりに、Emma の進歩を再評価している。翌2月、B 女史はC 女史に再度手紙を書き、Austen 夫妻の判定書作成の要請に対して援助を行ったことを伝えた。備忘録には、次のように記されていた。

「Emma の再審査が1993年1月18日に行なわれた。前回のテスト（1992年5月実施）に引き続き、読み、書き、数の成績が再評価された。」

「8か月の間の進歩の程度は、読みは1か月、書きは6か月、数は8か月である。」 Austen 女史によれば、1992年3月に初めてB 女史に会った日から一貫して、自分が学校に不満であり、早急に洗練された配慮を求めていることを明確に意思表示してきたが、これが実施されない1992年の間に、欲求不満は増大していったという。また、Austen 女史によれば、B 女史は、評価を行うまでは正規の判定書は作成されないことを明確に伝えなかったという。Austen 女史は、当局の手続きについては何一つ知らず、さらに、Emma が学校レベルの第3段階にあることも知らなかった。彼女がそのことを知ったのは、オンブズマンに不服申し立てを行ってからである。Austen 女史によれば、もし、当局がその年に第3段階においてEmma に対応していることを知っていれば、法に基づく申し立てを行い、判定書作成の決定を求めたであろうと述べている。

2) 申し立ての趣旨

この時期における、Austen 夫妻の申し立ての趣旨は、当局が評価の段階で、①子どもの状態について適切な情報を獲得せず、②自分たちに情報を提供するのを怠り、③判定書を作成するかどうかの決定に長期間を要した、というものである。

2. 判定書案作成年（1993年2月－8月）

1) 概 要

1993年2月24日、当局は、Austen 夫妻に判定書作成の申し出を伝えた。Austen 女史は、同意し、3月4日に手続きの開始が確認された。3月12日、Austen 夫妻は当局に手紙を書き、自分達が多くの学校を訪問したが、それらは適切でないと思われることを伝えた。

B 女史は2月に当局を退職しているが、Emma の報告書を作成した。B 女史は、自分の作成した報告書の一部が、自分が退職後に作成される判定書の一部となることを知っていた。いうまでもなく、その報告書は、B 女史が実施した評価に基づくものであった。

正規の評価プロセスの結果として受理された報告書を、「特別なニーズ評価委員会 (Special Needs Assessment Panel)」（以下 SNAP と略称する）が検討した。SNAP は判定書を作成し、当局管轄下にあり、特別な教育的措置を講じている Mansfield Unit を適切な教育の場として指定することを決定した。7月9日、当局は Austen 夫妻にこのことを文書で伝えた。

Austen 夫妻は7月12日に手紙を書き、Mansfield Unit の指定には不満であることを示し、会議を求めた。手紙には以下の通り、記されていた。

「私も家内も委員会の提案には不満である。それ故、判定書案が作成される前に、この件に関して議論したいと考えている。」

Austen 夫妻はこの手紙に対する返答を受けなかった。手書きの返事案が当局のファイルにある。その案を作成した D 氏は、文部省の視学官であった。彼によると、その手紙がなぜ送ら

れなかったのか覚えていないという。Austen 夫妻によると、なぜその手紙の原案を送ってくれなかったのかを尋ねた時、何の説明も受け取っていないという。

8月3日、当局は判定書案を公布した。

3. 判定書作成期（1993年8月－1994年11月）

8月11日、Austen 氏は、当局に手紙を書き、会議の開催を求め、Emma のニーズを満たす可能性があるかもしれない他の学校についての情報を求めた。そして、その会議の開催は1993年10月以降にしてほしいと伝えた。その理由は、その間に自分たちで、他の学校を訪問したいというものであった。

8月23日、当局は、Austen 氏に返事を書き、彼の要望に従って、10月に会議を開くことに同意した。しかし、当局は、Mansfield Unit が適切であると考えてるので、Emma に対して代わりの教育の場を用意しないことも付言されていた。

10月8日、Austen 夫妻は D 氏に会い、理学療法士の報告が考慮されていないことに不服を申し立てた。D 氏はこの件を SNAP に申し送ることに同意した。夫妻はさらに、当局の管轄地域外にある非公立学校 (non-maintained school) の Pemberley College についての調査を求めた。

10月15日、Austen 氏は、当局に再度手紙を書き、1991年11月に当局に手紙を書いた病院の教育心理学士が、SNAP の検討資料として報告書を作成していることを伝えた。

一方、当局は、1993年11月8日に Pemberley College に手紙を書き、11月24日に返事を受け取っている。

Austen 夫妻は、12月15日に再度 D 氏に会っている。会議後、Austen 夫妻は当局に手紙を書き、Pemberley College についてさらなる情報を求めると共に、判定書案を作成した当事者との会議を求めた。

1994年1月26日、当局は、Austen 夫妻に B 女史との面会は不可能であると伝えた。その理由は、B 女史は当局の職員ではないからであるというものであった。Emma のケースは A 氏が担当しており、A 氏は B 女史の上司であった。A 氏との面会は可能であるとのことであった。2月3日、当局は、上記の内容を伝えると共に、Pemberley College からの情報を待っていることも伝えた。

Austen 夫妻は、3月3日に A 氏と会った。3月4日付けの A 氏から D 氏への備忘録によれば、SNAP によるさらなる審査が望ましいことが示唆されていた。また、Austen 夫妻は、以前に報告書を作成した小児科医と面会し、その小児科医は別の報告書を作成することに同意した。

3月16日、Austen 夫妻は D 氏に会った。D 氏は夫妻に、Pemberley College は Emma のニーズを満たすことはできないと思われると伝えた。そして、Mansfield Unit が最も適切な場であるという考えを持ち続けていると伝えた。

3月17日、Austen 夫妻は、小児科医からの報告書を受け取ると直ちにその小児科医に返事を書き、その報告書には胎児性アルコール症候群についての情報と、Emma のニーズの確定に関する情報が欠落している、と伝えた。4月18日に、その小児科医によって再度報告書が修正の後、作成された。5月6日、Austen 氏は再度小児科医に手紙を書き、自分達がその報告書は不十分であると考えているが、これ以上の遅れを避けるために、その報告書を最終的にまとめるよう依頼した。

5月24日、SNAPは、付加的情報を考慮に入れて、Emmaのケースを再審査し、最初の勧告を確認した。SNAPの検討資料となる理学療法士の報告書は作成されていなかった。C女史によれば、SNAPの会議に間に合うように理学療法士に報告書を作成してもらうのは困難であったという。このため、委員会は、報告を待つのか、手続きを進めて決定を行うかどうかのジレンマに陥っていたが、Emmaの場合は、決定に向けて手続きが進行した。委員会が検討した医学的な報告書はEmmaの身体的障害に関する部分であった。

Emmaの判定書は、6月13日に発行された。判定書には、Mansfield Unitが記され、理学療法士による評価が付されていた。Austen夫妻は、6月22日、「81年法」に基づいて当局に不服申し立てを行い、7月に不服申し立てが受理された。

9月26日、聴聞が実施され、不服審査委員会は、判定書は多くの点で修正されるべきであり、学校名も変えるべきであるとの判断を示した。修正された判定書には、以下の措置についても言及されていた。

「理学療法が一定の頻度でなされること。それは、Emmaの継続する微細運動と粗大運動のニーズを十分に満たすものでなければならない」

1994年11月25日、修正された判定書が作成された。

2) 申し立ての趣旨

この時期におけるAusten夫妻の申し立ての内容は、当局が判定書の作成の前後において、自分達の意見を正当に考慮しなかったことにある。具体的な内容としては、①正規の当局の職員でない者が報告書を作成した、②その作成者と報告書について議論するように手配しなかった、③作業療法士の報告を受けなかった、④Emmaに対して代わりとなる教育の場を検討しなかった、という点である。

IV. 裁 決 結 果

以下は、本事例の担当のオンブズマンであるThomas女史の裁決結果である。

1. 評価の段階

①当局が、Austen夫妻の娘を評価し、判定書を作成するか否かを決めるのに1991年11月から1993年2月までを要したのは長すぎる。当局が子どもについての知識を持っていなかったこと、及び評価を実施し、Emmaのニーズが正規の判定書がなくても満たされるのかどうかについての見解を示すのにある程度の時間が必要なことは認める。しかし、これは最初の6か月でなされるべきであったと私は考える。1992年5月から1993年2月までの遅れは過誤行政であり、その結果、Emmaに不公平が生じた。これは、Emmaに対する適切な教育的援助の提供が遅れたという点に認められる。

②Emmaを最初に照会した病院の心理学者からの情報を求めなかった点(特に、当局がEmmaと彼女の状態に関して持っている情報の欠如に関する点について)は過誤行政に当たる。当局は、Emmaの状態についての情報は別の所から求めたと指摘しているが、もし、照会者から早期の段階で情報を求めていれば、評価に要する時間を減じることができたであろう。

③当局は、この間、Austen夫妻に情報を提供し続けるのを怠った。夫妻には、当局が講じる手続きに関する情報や、この手続きの間に子どもがどのように扱われるのかについての情報が、文書で与えられなかった。また、どのようにして、正規の判定書の要請を行えばよいかについ

ても助言を受けなかった。これは、過誤行政にあたる。その結果、Austen 夫妻は、他から助言を求めるのに時間と労苦を伴わなければならなかった。

2. 判定書作成の段階

①当局が判定書案を作成する際に Austen 夫妻の考えを考慮しなかったという点に関する不服申し立てについては、私は支持しない。当局が判定書案に記す学校名の適切さについて異なった結論に達したとしても、そのことが両親の見解を無視したことの証拠にはならない。少なくとも、両親は、判定書の内容に対して不服申し立てを行うことができたのである。

②報告書が考慮される時に、退職することが分かっている職員に報告書を作成させたのは過誤行政ではない。もし、報告書を作成するために別の職員を指名していたとすれば、判定書案の作成が一層遅れたであろう。

③教育心理学関係の報告書の作成者と両親との面接を手配しなかったことは、この状況においては過誤行政ではない。評価がなされた時、両親は、作成者の監督官に当たる上級職員と、報告書について議論することができたからである。

④理学療法士の報告書を得なかったのは過誤行政である。しかし、それが、不公平を生じさせてはいないと私は考える。その理由は、判定書には理学療法の必要性が記されているからである。

⑤子どもに対して別の教育の場を検討しなかったことは過誤行政ではない。なぜならば、当局は、子どものニーズを満たす場が確定されていると見なしていたからである。

⑥判定書案の作成に至る過程に遅れはあったが、それは、過誤行政に当たるほどではないと考えられる。両親と当局が判定書案について合意に達しない場合、合意に至るために交渉を続けるのか、又は、判定書を作成して親に不服申し立ての権利を与えるのか、についての検討がなされなければならない。今回の場合、証拠によれば、Austen 夫妻が、判定書の内容について同意に至ることを希望して、非公式の手段を用いたことが明らかにされている。それ故、これに対する当局の対応には過誤行政は認められない。

以上の事実に対して、当局に対して以下の支払が命じられた。

●1の①と②に示された過誤行政によって引き起こされた不公平を救済するために、当局は Austen 夫妻に1,000ポンドを支払う。

●1の③で示した過誤行政によって引き起こされた不公平を救済し、当ケースを遂行する際に要した両親の労苦と時間を補うために、当局は Austen 夫妻に400ポンドを支払う。

V. お わ り に

本事例をまとめてみると、主要な論争点は、子どもの特別な教育的ニーズの評価の段階において、当局が、①子どもの状態について適切な情報を獲得せず、②親に情報を提供するのを怠り、③判定書を作成するかどうかの決定に長時間を要したという点、及び、判定書の作成の前後において、④正規の当局の職員でない者が報告書を作成し、⑤その作成者と報告書について議論するように手配せず、⑥作業療法士の報告を受けず、⑦子どもに対して別の教育の場を検討しなかった、という点であったといえる。裁決結果は、評価の段階における①～③については、「過誤行政」の結果として「不公平」を親が被った点を認め、当局に賠償の支払を命じた。しかしながら、判定書の作成の段階においては、④、⑤、⑦については「過誤行政」は認めら

れず、また、⑥については、「過誤行政」は認められたが、それによって「不公平」が生じたとは判断されなかった。

今回の事例からみると、特別な教育的ニーズをめぐるオンブズマン提訴事例においては、評価段階における手続き上の不備や時間的な遅延の場合に、親の不服申し立てが認められ可能性が強いが、判定書の作成段階になると、当局の裁量が支持される傾向があるといえる。

一方、別の見方をすれば、判定書作成の段階では、教育法令に規定された不服申し立て制度が存在するため、すでにそこでの審査がされている場合は、「過誤行政」や「不公平」の判断に至りにくいともいえる。事実、今回の事例でも、親は不服審査委員会に不服申し立てを行っており、それによって教育措置の内容や教育の場も変更されている点にオンブズマンは注目し、「不公平」が生じたとは判断していない。

逆に、今回の事例より、教育法令で不服申し立ての事項として挙げられていない点、例えば、評価や判定書の作成に要する時間や評価の実施方法等に関する不服申し立ても可能であることが明らかになり、さらに、こうした場合、親の申し立てが認められやすい傾向にあることが示唆された点は注目に値する。なぜならば、オンブズマンは、教育法令で規定されている親の不服申し立て制度で欠落している部分を補完する機能を有しているとも考えられるからである。

但し、オンブズマンへの提訴と法廷訴訟が並行して行われ、両者の判断が異なる場合はオンブズマンの判断は効力を持たないとされており、また、オンブズマンの報告書で示される判断は拘束力が弱いといった限界も指摘されている¹⁴⁾。今後は、他のオンブズマン提訴事例の分析を進めると同時に、法廷訴訟の判例の検討も合わせて行い、特別な教育的ニーズをめぐる親の権利保障の制度的構造を総合的に解明していきたい。

注 及 び 文 献

- 1) HMSO(1978): Special Educational Needs. Report of the Committee of Enquiry into the Education of Handicapped Children and Young People.
- 2) HMSO(1981): Education Act 1981.
- 3) HMSO(1993): Education Act 1993.
- 4) HMSO(1996): Education Act 1996.
- 5) 「81年法」における親の不服申し立て制度については、拙稿(1985):イギリス特殊教育における親の教育関与への権利について－「1981年教育法」を中心にして－、心身障害学研究, 9(1), 39-57. を参照。
- 6) 「81年法」における不服申し立て制度の問題点についての詳細は、拙稿(1998):イギリスにおける特別な教育的ニーズをめぐる親の不服申し立て制度、上越教育大学研究紀要, 17(2), 675-686. を参照。
- 7) イギリスにおけるオンブズマン制度と機能については、窪田眞二『父母の教育権研究』亜紀書房 1993年 第II部第三章を参照した。
- 8) The Commission for Local Administration in England. Local Government Ombudsman; Annual Report 1995/96. p.27
- 9) *ibid.*, p.9

- 10) The Commission for Local Administration in England (1996) Report on an Investigation No95/C/0298 against Wirral Metropolitan Borough Council.
- 11) 「81年法」下においては判定書 (Statement) と呼ばれる文書が作成されて初めて, 「特別な教育的ニーズ」を持つ子どもとして認められることになる。判定書の内容は以下の通りである。Part I : 序 (Introduction) [ここには, 子どもと両親のプロフィールが記される], Part II : 特別な教育的ニーズ (Special Educational Needs), Part III : 特別な教育的対応 (Special Educational Provision), Part IV : 適切な学校又はその他の措置 (Appropriate School or Other Arrangement), Part V : 教育以外の対応 (Additional non-educational provision)。なお, 判定書の形式の詳細については, 拙稿 (1986): イギリスの特殊教育 - The Education (Special Educational Needs) Regulation 1983 を中心にして - 総合リハビリテーション, 14(2), 139-142. を参照。また, 「93年法」以降, 「教育以外のニーズ (Non-educational Needs)」も一つの柱として加えられるなどの修正が行われている。
- 12) 第1～3段階は学校をベースとして評価や援助や指導といった対応がなされる段階である。
- 13) 第4段階になると, 判定書の作成の必要性を判断するための法的な評価が実施される。第5段階では判定書が作成され, 毎年再審査が実施される。
- 14) 前掲書7) p.232.

The Case of Appealing to the Ombudsman concerning Special Educational Needs in Great Britain

YASUSHI Kawai*

ABSTRACT

The purpose of this study was to analyze the case of the ombudsman concerning special educational needs. In this case parents lodged some complaints which were as follows;

- 1) During the assessment the Council failed to obtain adequate information about their daughter's condition.
- 2) It failed to keep them fully information.
- 3) It took too long time in deciding whether a formal statement should be issued.
- 4) It accepted a report from an officer who was not employed .
- 5) It failed to arrange for them to discuss the report.
- 6) It failed to obtain an occupational therapist's report.
- 7) It failed to consider alternative placements for their daughter.

For the complaints of 1), 2), and 3), maladministration leading to injustice was accepted and the ombudsman recommended that the injustice should be remedied. For the complaint of 6) maladministarion was found but injustice wasn't accepted. For the rest of complaints maladministraion wasn't found.

From this case study it was suggested that ombudsman would complement the appeal systems which were based on the educational law.